

環境会計

環境保全活動に対して要したコストおよび環境保全上の効果を定量的(金額・物量)に把握するための仕組みとして2000年度より環境会計を導入いたしました。このツールを利用し、環境保全関連費用の適切な使用、効果的投資など環境経営の意思決定に結び付け、継続的かつ効果的な取り組みを図ってきたいと思います。2000年度は、旧自営3工場(現㈱ニチレイフーズ船橋工場、高槻工場、博多工場)のコストの集計を行うと共に、船橋工場については効果の集計も実施し2001年度の環境報告書にて公表いたしました。今年度については、年間生産量3,000トン以上の加工食品

環境保全コストの把握と効果の考え方・方法

コスト及び効果の把握は、環境保全活動単位に実施しました。これにより、取り組み内容とコスト及び効果の関連をより明確にしております。

環境保全コストの把握について

減価償却費は経理システムの「固定資産一覧」より「環境設備台帳」を作成し、法定耐用年数を用いて計算しています。また、差額等の概念を用いて算出した設備の減価償却費も計上しています。人件費は環境保全活動ごとに必要となる作業工数を割り出し、作業工数に作業人員数および各サイトの平均賃率を乗じて算出しています。

集計結果分析

2001年度の環境保全コストは投資額が178,456千円、費用額が849,860千円、経済効果が51,556千円でした。投資の大半は公害防止コスト(150,531千円)で、全体の84%、個別の取り組みで見ると、㈱ニチレイフーズ船橋工場の廃水処理設備34,920千円、㈱イナ・ペーカーの脱臭装置59,047千円への投資が大きな部分を占めています。昨年の集計結果と比較すると、3事業所の時にはリサイクルコスト(96,736千円)が処分のためのコスト(21,797千円)の4.4倍の費用となっていました。14事業所ではリサイクルコスト(109,907千円)と処分のためのコスト(112,971千円)がほぼ同じとなり、

今後のスケジュール

2002年度は更に対象加工食品事業所全体で集計を実施し、2003年度には低温物流事業所への展開を図る予定です。また、物量効果についても、把握・集計の精度をあげ、段階的に公表を行ってまいります。

事業所(主要食品工場)を対象を広げ、集計を実施いたしました。上記事業所の廃棄物の事業所外排出量は、全社の48%と約半分を占めていることから、優先的に環境会計の取り組みを進めました。なお、効果の集計に関しましては、ISO14001認証取得事業所(5事業所)の環境保全対策に伴う経済効果についてのみ集計、公表いたしております。また、集計に関しましては、環境省ガイドライン「環境会計ガイドブック2002年版」(2002年3月環境省発刊)に準拠いたしました。

環境保全対策に伴う経済効果の把握について

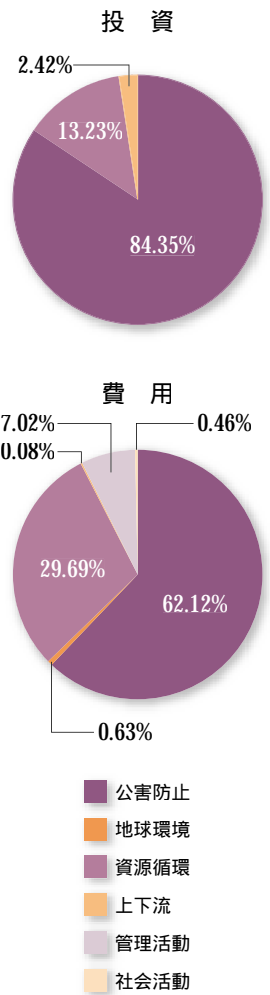
経済効果は、実質的效果のみを算定しています。経済効果は、前期および当期から開始された追加的な環境保全活動によるもので、維持的環境保全活動は含まれません。計上された経済効果は、環境保全活動により当期発生した利益貢献金額に相当します。

事業所間のリサイクル率にまだ差があると思われることから、今後、さらなるリサイクル率向上に努めていきたいと思っております。経済効果については、ISO14001の認証取得事業所での活動成果把握と今後の把握手法の確立を目的に実施しました。全体課題である廃棄物最終処分量削減、CO₂排出原単位削減にISO14001に沿った環境マネジメントシステムの中で取り組んだ結果、エネルギー使用量削減による費用節減、廃棄物排出量削減による廃棄物処理委託費用節減および原材料購入費削減が経済効果として現れ、51,556千円が計上されました。

集計範囲：コスト...生産量3,000以上の食品事業所(14事業所) 単 位：千円
環境保全効果...ISO14001取得食品事業所(5事業所) ガイドライン：環境省ガイドラインに準拠(公表用C表使用)
対象期間：2001年4月1日～2002年3月31日

環境保全コスト

主な取組	投 資	費 用	関連記事掲載ページ
大気汚染防止(酸性雨防止を含む)のためのコスト	870	6,142	
水質汚濁防止のためのコスト	75,484	501,531	
土壌汚染防止のためのコスト	0	38	
騒音防止のためのコスト	3,370	1,714	
振動防止のためのコスト	0	395	
悪臭防止のためのコスト	70,808	18,131	
公害防止	150,531	527,950	
温暖化防止及び省エネルギーのためのコスト	0	5,370	P18,19,27,28,29
地球環境	0	5,370	
資源の効率的利用のためのコスト	8,600	5,808	P16,17,26,27
産業廃棄物のリサイクル等のためのコスト	5,830	109,908	P16,17,26,27
一般廃棄物のリサイクル等のためのコスト	0	923	
産業廃棄物の処理・処分のためのコスト	9,180	112,972	P26,28,29,30
一般廃棄物の処理・処分のためのコスト	0	22,681	
資源循環	23,610	252,291	
環境物品等の調達購入(グリーン購入)に伴い発生した通常の購入との差額コスト	0	635	P22
容器包装等の低環境負荷化のための追加コスト	0	36	
上下流	0	671	
環境マネジメントシステムの整備、運用のためのコスト	0	32,669	P11
環境負荷監視のためのコスト	0	4,400	
従業員への環境教育等のためのコスト	0	6,752	P13
事業所及び事業所周辺の自然保護、緑化、美化、景観保持等の環境改善対策のためのコスト	4,315	15,845	P23,26
管理活動	4,315	59,666	
事業所及び事業所周辺を除く自然保護、緑化、美化、景観保持等の環境改善対策のコスト	0	1,843	P23
環境保全を行う団体等に対する寄付、支援のためのコスト	0	205	
地域住民の行う環境活動の支援及び地域住民に対する情報提供等の各種の社会的取組のためのコスト	0	1,865	P23
社会活動	0	3,913	
総合計	178,456	849,860	



環境保全対策に伴う経済効果

環境保全対策にともなう経済効果 — 実質的效果 —			
	効果の内容	金額(千円)	備 考
収 益	リサイクル売却益	1,426	
費用節減	排水処理プロセス改善による公害防止費用の節減	11,139	
	省エネルギーによるエネルギー費の節減(電気)	12,305	用水使用量削減に伴うものを含む
	省エネルギーによるエネルギー費の節減(熱)	4,529	
	廃棄物削減にともなう資材購入費、廃棄物処理費の節減	22,157	
合 計		51,556	

計上された経済効果は、環境保全活動により当期発生した収益または費用節減金額です。費用節減金額の数値は、前期および当期から開始された追加的な環境保全活動によるものです。経済効果は、基本的に測定数値から算定された環境保全効果(物量効果)をもとに算出されています。